

令和7年度香川県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 の規定による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 2,312,518,000	円 △88,955,000	円 0	円 2,223,563,000	円 2,223,718,826	円 155,826	(仮受消費税及び地方消費税 102,529,725 円)
第1項 営 業 収 益	1,175,673,000	△47,840,000	0	1,127,833,000	1,127,827,314	△5,686	(仮受消費税及び地方消費税 102,529,725 円)
第2項 営 業 外 収 益	1,136,845,000	△41,115,000	0	1,095,730,000	1,095,891,512	161,512	
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 2,298,480,000	円 △92,570,000	円 0	円 0	円 0	円 2,205,910,000	円 0	円 2,205,910,000	円 2,154,213,779	円 0	円 51,696,221	(仮払消費税及び地方消費税 84,840,014 円)
第1項 営 業 費 用	2,257,535,000	△100,886,000	0	0	0	2,156,649,000	0	2,156,649,000	2,116,554,090	0	40,094,910	(仮払消費税及び地方消費税 84,840,014 円)
第2項 営 業 外 費 用	40,945,000	8,316,000	0	0	0	49,261,000	0	49,261,000	37,659,689	0	11,601,311	
第3項 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的收入及び支出
収入

区 分	予			算			額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計							
第1款 資本的収入	円 1,481,692,000	円 △601,303,000	円 880,389,000	円 661,627,000	円 0	円 1,542,016,000	円 762,350,150	円 △779,665,850	(仮受消費税及び地方消費税 16,386,810 円)				
第1項 企 業 債	358,200,000	△158,300,000	199,900,000	137,400,000	0	337,300,000	153,200,000	△184,100,000					
第2項 国 庫 補 助 金	735,500,000	△282,712,000	452,788,000	385,458,000	0	838,246,000	406,277,800	△431,968,200					
第3項 建 設 負 担 金	374,572,000	△159,816,000	214,756,000	138,769,000	0	353,525,000	189,930,000	△163,595,000	(仮受消費税及び地方消費税 16,386,810 円)				
第4項 他 会 計 補 助 金	13,420,000	△ 475,000	12,945,000	0	0	12,945,000	12,942,350	△2,650					
支 出													
区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,698,126,000	円 △602,579,000	円 0	円 1,095,547,000	円 709,336,100	円 0	円 1,804,883,100	円 980,030,973	円 817,810,100	円 0	円 817,810,100	円 7,042,027	(仮払消費税及び地方消費税 68,285,296 円)
第1項 建 設 改 良 費	1,481,800,000	△600,991,000	0	880,809,000	709,336,100	0	1,590,145,100	765,294,850	817,810,100	0	817,810,100	7,040,150	(仮払消費税及び地方消費税 68,243,436 円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	905,000	△444,000	0	461,000	0	0	461,000	460,460	0	0	0	540	(仮払消費税及び地方消費税 41,860 円)
第3項 企 業 債 償 還 金	215,421,000	△1,144,000	0	214,277,000	0	0	214,277,000	214,275,663	0	0	0	1,337	
資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額44,612,700円を除く。）が資本的支出額に不足する額262,293,523円は、繰越工事資金47,235,500円及び損益勘定留保資金215,058,023円で補てんした。													

令和7年度香川県流域下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	1,024,388,398		
(2)	受託工事収益	390,100		
(3)	その他の営業収益	519,091	1,025,297,589	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	846,634,130		
(2)	総係費	8,502,096		
(3)	減価償却費	1,176,332,360		
(4)	資産減耗費	245,490	2,031,714,076	
	営業損失			1,006,416,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	333,433		
(2)	他会計補助金	144,358,000		
(3)	長期前受金戻入	951,132,379		
(4)	雑収益	203	1,095,824,015	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	32,999,989		
(2)	雑損失	11	33,000,000	1,062,824,015
	経常利益			56,407,528
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	0	0	0
	当年度純利益			56,407,528
	前年度繰越利益剰余金			131,237,527
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			187,645,055

令和7年度香川県流域下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		国庫補助金	建設負担金	他会計補助金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前 年 度 末 残 高	2, 971, 788, 057	4, 038, 549, 701	1, 683, 886, 099	266, 831, 906	249, 883, 775	6, 239, 151, 481	131, 237, 527	131, 237, 527	9, 342, 177, 065
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2, 971, 788, 057	4, 038, 549, 701	1, 683, 886, 099	266, 831, 906	249, 883, 775	6, 239, 151, 481	(繰越利益剰余金) 131, 237, 527	131, 237, 527	9, 342, 177, 065
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	0	56, 407, 528	56, 407, 528	56, 407, 528
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	56, 407, 528	56, 407, 528	56, 407, 528
当 年 度 末 残 高	2, 971, 788, 057	4, 038, 549, 701	1, 683, 886, 099	266, 831, 906	249, 883, 775	6, 239, 151, 481	〔 当年度未処分 利益剰余金 〕 187, 645, 055	187, 645, 055	9, 398, 584, 593

令和 7 年度香川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	187,645,055
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	(繰越利益剰余金) 187,645,055

令和7年度香川県流域下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	7,832,416,307	
	ロ 建 物	4,298,809,796	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 952,994,906	3,345,814,890
	ハ 構 築 物	15,376,080,588	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,621,358,080	11,754,722,508
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,854,231,918	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,518,120,050	4,336,111,868
	ホ 車 両 運 搬 具	77,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77,000
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,523,596	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,507,294	4,016,302
	ト 建 設 仮 勘 定	579,781,989	
	有 形 固 定 資 産 合 計		27,852,940,864
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	718,496	
	無 形 固 定 資 産 合 計		718,496
	固 定 資 産 合 計		27,853,659,360
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	309,755,266	
(2)	未 収 金	110,977,471	
(3)	前 払 金	81,940,000	
	流 動 資 産 合 計		502,672,737
	資 産 合 計		28,356,332,097

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,559,539,732

企業債合計

2,559,539,732

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

9,704,341

引当金合計

9,704,341

固定負債合計

2,569,244,073

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

220,268,718

企業債合計

220,268,718

(2) 未払金

94,601,115

(3) 前受金

44,612,700

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,459,000

ロ 法定福利費引当金

298,000

引当金合計

1,757,000

(5) その他流動負債

1,000,000

流動負債合計

362,239,533

5 繰延収益

(1) 長期前受金

21,808,048,549

長期前受金収益化累計額

△ 5,781,784,651

繰延収益合計

16,026,263,898

負債合計

18,957,747,504

6	資	本	金	2,971,788,057
7	剰	余	金	
(1)	資	本	剰余金	
	イ	国庫補助金	4,038,549,701	
	ロ	建設負担金	1,683,886,099	
	ハ	他会計補助金	266,831,906	
	ニ	受贈財産評価額	249,883,775	
	資	本	剰余金合計	6,239,151,481
(2)	利	益	剰余金	
	イ	当年度未処分利益剰余金	187,645,055	
	利	益	剰余金合計	187,645,055
	剰	余	金合計	6,426,796,536
	資	本	合計	9,398,584,593
	負	債	資本金合計	28,356,332,097

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,929,706,895円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業は、「大束川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位:円)

区 分	大束川処理区	金倉川処理区	合 計
営業収益	609,952,184	415,345,405	1,025,297,589
営業費用	1,250,574,287	781,139,789	2,031,714,076
営業損益	△ 640,622,103	△ 365,794,384	△ 1,006,416,487
経常損益	22,050,933	34,356,595	56,407,528
セグメント資産	13,162,326,650	15,194,005,447	28,356,332,097
セグメント負債	10,707,559,357	8,250,188,147	18,957,747,504
その他の項目			
一般会計補助金	92,589,490	64,710,860	157,300,350
減価償却費	736,841,310	439,491,050	1,176,332,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,483,265	481,986,749	697,470,014

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として4,142,285円を支給するため、退職給付引当金4,142,285円を使用している。

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として4,443,000円を支給するため、賞与引当金2,171,000円を使用している。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として998,294円を支出するため、法定福利費引当金346,000円を使用している。